

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04597

研究課題名（和文）現代日本人の歴史認識の構成にみる国民意識と共生意識の接続および歴史学習経験の寄与

研究課題名（英文）The Connection between National Awareness and Social Consciousness for Human Coexistence, and its Relation with History Education Experiences, in the Formation of Modern Japanese Historical Awareness

研究代表者

岡本 智周 (Okamoto, Tomochika)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：60318863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校教育が全体社会の統合に果たしている役割を検討するものである。教科書内容をはじめ、学校で扱われる教育的知識が表現する社会統合の論理と、それを受容した人々がもつ世界観や社会像の内容を、分析の対象とした。

具体的には、2010年代の日本社会に生きる人々の歴史認識のなかで、国民意識と共生意識がいかに関連付けられ表現されるのか、そこに学校教育その他の場での歴史学習経験はどう関わるのかを探索することとなった。戦後社会の変動に伴って変遷をみせてきた中等教育段階の歴史教育内容の特徴を指標とし、それを学習者の世代や教育経験と照応させた分析を行うことで、歴史認識の知識社会学的背景を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校教育は国民統合の装置であるという点においてナショナリズムを帯びるが、他方で戦後日本の学校内外の教育空間はより広く社会的共生を促す場ともなってきた。両意識の接続の様態をみることによって、歴史学習を通して伝達される社会統合の論理の社会的帰結を析出することが、本研究の目的である。戦後社会の変動に伴って変遷をみせてきた中等教育段階の歴史教育内容の特徴を指標とし、それを学習者の世代や教育経験と照応させた分析を行うことで、「歴史認識を成り立たせる知識社会学的背景」を提示する点に、本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study considers the role played by formal education in overall social integration, and analyzes the logic of social integration as expressed in educational information in schools, including textbook content and details of the worldview and social image of the people who receive such information.

Specifically, regarding the historical awareness of the people living in Japan in the 2010s, it was investigated how a connection is created and expressed between national awareness and social consciousness for human coexistence, and how this relates to history education experiences in schools and other contexts. Using the indicator of the content of history education in secondary education, which has transitioned with postwar social changes, a sociological analysis that correlates generations of students with their education experiences was conducted to examine importance of knowledge as a background for historical awareness.

研究分野：教育社会学、共生社会学、社会意識研究

キーワード：歴史認識 社会意識 歴史教科書 カリキュラム政策 学校知 ナショナリズム 共生 世代

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教育とは新たな社会成員に対する体系的社会化であるとするのがエミール・デュルケム以来の教育社会学の基本的な視座である。学校の社会的機能の一つは、人々に文化的同質性を共有させることによって社会それ自体を維持・存続させることにある（『教育と社会学』原著 1922 年）。そして現実的には、国民国家が近代社会の形態としての優越性をもったために、学校教育は「国民教育」としての性格を帯びることとなった。歴史教育では国家・国民の単位で歴史を語る「ナショナルヒストリー」の語り口が採用され、日本においても繰り返される歴史教科書論争が端的に示しているように、教科書に反映されるナショナリズムのあり方が常に問題視されてきた。

その一方で、近代の基本的な傾向としての人間の個人化は益々進行し、社会のなかの多様性の承認が要請されるようになったのが現代である。結果として今日の学校教育は、「国民統合」の装置として同化と排除を行いつつも、より広い本来の意味での「社会統合」を行う機関としての性質も強めている。外国にルーツをもつ児童生徒の包摂や、特殊教育から特別支援教育への移行などがその表れであり、すなわち、互いに差異を有する社会成員の「共生」を促す社会的セクターとしての役割が高まっていると言える（拙編著『共生と希望の教育学』筑波大学出版会、2011 年）。

研究代表者は 2001 年度以来、複数の科学研究費課題を通して、主として中等教育段階の歴史教育内容に表現される「社会統合の論理」に関する研究を進めてきた。とりわけ 2010～2012 年度に行った科学研究費研究では、日本の歴史教育内容においては 2000 年代に入ってからなお、国家・国民を単位とする歴史叙述の枠組みが根強く採用されており、ある教育段階以上の学習においては論理矛盾がもたらされることを明らかにした（拙著『学校教育と国民の形成』学文社、2012 年）。

ただし加えて、歴史教科書における情報の多様化・精緻化は 1990 年代半ば以降に確実に進行しており、教科書が社会のなかの多様性を伝えようとする度合いは高まっている。2008-09 年の学習指導要領改訂では「生きる力」の意味の一つとして「共に生きる力」という概念が掲げられ、社会科系の科目においては「持続可能な社会」の理念と併せて「共生」に関する知識が重視されるようになった。研究代表者の 2013～2015 年度の科学研究費研究ではこのような性質の知識の変化を検討し、とくに高校歴史教科書において、歴史を伝達するための諸概念自体を近代の産物であるとする、近代主義的な歴史叙述の視座が新たに用意されていることを示した。共生概念が具体的な知としてどのような形をとり得るのかは社会学的に重要な論題となってきたが（野口道彦ほか『共生社会の創造と NPO』明石書店、2003 年；植田晃次ほか『「共生」の内実』三元社、2006 年等）、学校歴史教育で扱われる知識としての「共生」の表現や論理を具体的に提示したことが、研究代表者の研究の成果である（拙著『共生社会とナショナルヒストリー』勁草書房、2013 年）。

そのうえで、こうした変遷を重ねる歴史教育内容とそこで伝えらえる「社会統合の論理」が、学習者にはどのように受容され、歴史認識の構成にいかなる寄与を果たしているのかが、引き続き検討されるべきこととなった。折しも、歴史認識をめぐる社会的葛藤は国内外で間欠的に発生し続けており、政治的な争点ともなっている。そこで本研究では、歴史事象についての人々の理解と評価において、国民意識（ナショナルアイデンティティ）と共生意識（社会的共生についての志向性）とがいかに作用し、相互に関連付けられているのか（あるいは、いないのか）を、量的なデータによって把握し、回答者の歴史学習経験に照らした分析を行うこととした。もちろん人々が歴史認識を構成するのは、ただ学校歴史教育によるのみではなく、その他の学びの機会や各種のメディア、卒業以降の人間関係等を通してのことである。そうした多様な歴史学習経験を考慮に入れつつ、国民意識と共生意識との接続の様態を明らかにする。それによって、歴史学習を通して伝達される社会統合の論理の社会的帰結を析出することを、本研究の目的とした。

2. 研究の目的

(1) 2016～2019 年度の間、社会意識調査の調査票開発のために、2014～2016 年に刊行された日本の中等教育用歴史教科書の内容を旧版との異同に着目しつつ分析すること、成人を対象として、歴史事象についての理解と評価、国民意識、および共生意識に関する社会意識調査を実施し、歴史認識と歴史学習経験との関わりを分析すること、の 2 つを研究の大きな柱とした。

考察の焦点としては 2 つのポイントを設定した。その第 1 は、人々の歴史事象の捉え方に国民意識・共生意識のそれぞれがいかに関わり、また両者がどのように接続されているのかを探索することである。そして第 2 に、学習内容の世代差や学習機会・教育経験の違いが、歴史事象についての理解と評価に及ぼす意味を把握することである。

これらの作業を通して、歴史認識を成り立たせる知識社会的背景を提示することとなった。

(2) 歴史教育内容の検討は、教育社会学のみならずカリキュラム研究や文化社会学でも主題化されるようになったが、対象データの網羅性に留意した研究は、管見の限り英語圏においても多くはない。本研究は、2001 年度の科学研究費研究の成果として刊行した拙著『国民史の変貌』（日本評論社、2001 年）で採用した、主要な教科書の改版に伴う経年変化を通時的検討によって把握するという方法を踏襲することによって、教科書内容の変化の網羅的な把握を行い、データとなる教材の恣意的な選定という問題の克服を意図した。この作業の成果は、学習時期の相違による歴史学習内容の世代差の指標として社会意識調査のデータ分析に活かされ、有効に機能

した。

また、今般の日本社会の状況には「右傾化」が指摘され、そのような観点に基づく教育社会研究も多く行われている。しかし他方で社会の多文化化は不可避に進行しており、単純な国民主義への回帰はそもそも不可能な状態にある。教育内容においては「多様性の尊重」と「凝集性の確保」の両立が模索されつつあると言え、本研究はその社会的帰結の把握を目的とした。

3. 研究の方法

(1) 本研究は大きく分けて2つの主要課題を設定し、それぞれの作業の方法は以下のとおりであった。

【課題】社会意識調査の調査票開発のために、2014~2016年に刊行された中等教育用歴史教科書の内容をデータベース化し、分析する 歴史教科書のカリキュラム分析。

【課題】成人を対象として、歴史事象についての理解と評価、国民意識、および共生意識に関する社会意識調査を実施し、歴史認識と歴史学習経験との関わりを分析する 社会意識調査。

これらの作業を進めるにあたって、2016~2017年度には「歴史教科書資料の収集とデータベース化」「歴史教科書資料の分析」および「社会意識調査の調査票の開発」を、2018~2019年度には「社会意識調査の実施と結果の解析」を想定した。

その他の課題として、「ナショナリズム」および「共生」に関する近年の議論を、学校教育との関連で整理する文献研究を進めた。これは本研究の総合的分析のための基礎作業とした。

(2) [課題]については、2014~2016年に発行された中学校用歴史教科書全7種、高校日本史教科書全15種、高校世界史教科書全16種を収集した。2008-09年の学習指導要領改訂に準じた学校教科書は2012-13年度に使用開始されているが、その後2014年に教科用図書検定基準に「政府の統一の見解に基づくこと」が加えられ、また部分改訂の時期を迎えたことにより、内容が改変されている。研究代表者はこれまでに旧版の詳細な検討を行っているため、それとの比較により2010年代半ばの改訂による内容の変化を確定し、歴史叙述の更新がもたらす意味を把握した。

[課題]については、歴史認識を問う項目に加えて、「国民意識」「共生意識」を問う質問項目を加えて、調査票を作成した。研究代表者が以前に主導した研究プロジェクトで「共生社会に関する調査」を複数回実施しているため(早稲田大学リスク共有型共生社会研究所、筑波大学人間系研究戦略委員会等)これらの調査の内容と結果を参照対象としながら作業を進めた。

社会意識調査は、インターネットを利用したウェブ調査として、2018年8月と2019年10月に2回実施した。調査専門会社に登録している20歳以上のモニタより、性別(男性/女性)・年齢層(20代/30代/40代/50代/60代/70代)・居住地域(北海道/東北/関東/中部/近畿/中国/四国/九州)ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で2000名を抽出し、回答を求めた。

4. 研究成果

本研究は、2010年代の日本社会に生きる人々の歴史認識のなかで、国民意識と共生意識がいかに関連付けられ表現されるのか、そこに学校教育その他の場での歴史学習経験はどう関わっているのかを探索するものである。

(1) 研究の初年度である2016年度は研究基盤の構築に主眼をおき、次の2つの主要課題を設定した。2014年~2016年に刊行された中等教育用歴史教科書の内容を分析する。歴史事象についての理解と評価、国民意識、共生意識を把握する社会意識調査のための調査票を開発する。

のカリキュラム分析は、社会意識調査での歴史認識を問う項目を作成するための基礎作業として行った。資料としたのは中学校歴史・高校日本史・高校世界史教科書の2014~2016年に発行された版である。旧版との比較により2010年代半ばの改訂による内容の変化を確定し、歴史叙述の更新がもたらす意味を把握した。この作業を通して、共編著『共生の社会学』(太郎次郎社エディタス)所収の論文「歴史教育内容の現状と、伝統の学び方のこれから」、および『共生教育学研究』第5巻所収の論文“On Interpreting Society through Changing Texts”を発表した。

については、歴史事象についての理解と評価を把握するための質問項目を作成し、成人に対する予備調査を行った。またその結果を研究代表者がこれまでに行ってきた社会意識調査の結果と合わせて考察し、本研究における本調査の準備を進めた。この作業を通して、共編著『共生の社会学』(太郎次郎社エディタス)所収の共著論文「共生」に関わる社会意識の現状と構造」、および『月刊高校教育』第49巻第13号所収の論文「共生社会形成のカギとなる高校教育」を発表した。

(2) 2017年度は主として次の2つの課題を設定して研究活動に取り組んだ。2014~2016年に刊行された中等教育用歴史教科書の内容分析と、戦後のカリキュラム政策の変遷に位置付けた際のその特徴の把握。人々の歴史事象についての理解と評価、国民意識、共生意識を把握する社会意識調査のための調査票の開発と、研究倫理審査の受審。

のカリキュラム分析は、社会意識調査のための基礎作業として行った。また、2010年代の

歴史教科書知識の特徴を戦後日本のカリキュラム政策の変遷に照らして考察する作業を行った。この作業から得た知見は、編集委員に加わった『教育社会学事典』(丸善出版)所収の項目「学校知と権力」「カリキュラム政策」、分担執筆書『教育社会学のフロンティア1』(岩波書店)所収の論文「国家・ナショナリズム・グローバル化」に反映された。加えて、2017年7月の早稲田大学でのシンポジウム「The Quest for Socially and Culturally Diverse Societies」、2018年1月の日本学術会議社会学系コンソーシアムのシンポジウム「高度経済成長期<日本型システム>から何を学ぶか」、2018年3月の筑波大学での特別講義においても、この課題に関わる口頭発表を行った。

については、前年度に行った予備調査の結果を検討しつつ、歴史事象についての理解と評価を把握するための質問項目を作成した。筑波大学人間系倫理審査委員会によって調査の実施が承認された。

(3) 2018年度は主として次の2つの課題を設定して研究活動に取り組んだ。2010年代に刊行された中等教育用歴史教科書の内容分析と、戦後のカリキュラム政策の変遷に位置付けた際の特徴の把握。人々の「歴史に関する知識・認識」「共生社会に関する意識」「社会的配分の原理についての考え」を把握するための社会意識調査の実施と結果の分析。

の課題については、データベースを作成しカリキュラム分析を行った。この作業から得た知見は、『学術の動向』第23巻第9号の論文「カリキュラム政策の変遷における高度経済成長期の位置」、共編著『教育社会学』(ミネルヴァ書房)の第13章「教育社会学の課題と展望」に反映された。

の課題については、「歴史に関する知識・認識」を把握するための質問項目を確定し、2018年8月に社会意識調査を実施した。結果の分析から、(ア)歴史に関する知識の有無に対しては、回答者の学歴による違いはもとより、年齢層による違いがあること、(イ)社会や歴史についての言葉の認知は、回答者の社会の構造的課題の認知と必ずしも直結するものではないこと、(ウ)しかしながら他者との交流の志向性の強い者は、これからの学校教科書で歴史事象のより詳細な説明が掲載されることを希望する傾向が強いことなどが把握された。これらの知見は、『共生教育学研究』第6巻の共著論文「共生社会・歴史認識・配分原理・社会的諦観に関わる社会意識の分析」において発表した。

(4) 2019年度は、社会意識調査の結果の分析を通して、社会的共生を阻害する諸個人の意識やその背景要因を構造的に明らかにする作業を行った。特に、「社会の中の格差や分断を“容認”する意識」の実態把握と分析に焦点を定めて研究を進めた。

具体的には次の2つの課題を設定した。前年8月に行った調査のデータを分析し、社会的格差の拡大に対して「やむをえない」とする回答の背景の探索を行った。2018年調査の内容を改訂し、「格差・分断容認意識」の背景と影響をさらに多面的に把握するための調査を2019年10月に実施した。

の課題については、調査データの分析を進め、「無前提的平等主義」に基づく意識と態度がその核にあり、社会的疎隔を固定化する要素となっていることを析出した。分析知見は2019年9月の日本教育社会学会第71回大会での共同報告のほか、2020年3月公開の『早稲田大学文学研究科紀要』第65輯所収の論文「共生社会意識と教育に係る立場性の分析——「自由」と「管理」への志向性に着目した2018年調査データの検討」において発表した。なお2018年調査の単純集計結果は、研究代表者のウェブサイト(http://ubiquitous.image.coocan.jp/kyosei_surveydata2018.pdf)で公開している。

の課題についても、調査から得られたデータの分析を進めた。結果の検討からは主として、現在の日本社会では政治的に「支持政党無し」であることが社会状況についての判断を保留する態度と結び付いていることが把握された。

(5) 研究期間の終了時点において、本研究の知見を総括する論文となったのが、『早稲田大学文学研究科紀要』第65輯所収の論文「共生社会意識と教育に係る立場性の分析——「自由」と「管理」への志向性に着目した2018年調査データの検討」である。そこでは以下の4点を結論として総括している。それらは本研究全体の成果の要点でもあるため、ここに提示しておきたい。

第1に「共生社会」の理解については、社会のなかの違いに対してセンシティブであることと関連していることが、2010年、2014年時点の調査と同様に2018年調査でも確認された。さらに2018年調査では前2回の時点よりも、「共生社会という言葉聞いたこともあり、その意味も知っている」とする回答者の割合が増加していた。「共生社会に関する問題」として思いつく事柄の幅には広がりが見られ、それは「共生社会」という言葉の意味を理解していないとする回答者のなかでも、「問題」の多様性が把握されるようになったことと連動していると解釈できるものであった。

第2に、「所得の多い家庭の子どものほうが、より良い教育を受けられる傾向」についての考えを尋ねると、「当然だ」「問題だ」という回答以上に「やむをえない」という回答の割合が大き

く、回答者のほぼ半数を占める。格差の拡大を消極的にも“許容”することとなり、結果的に社会的共生の障害ともなり得るこの考えを採る回答者のなかでの、学校教育についての考え方の分布を分析すると、「教育予算は、全員に等しく使われるほうがよい」という思考により傾くことが有意な結果となった。これは平等という理念を重視する思考ではあるが、あらゆる条件を考慮せず無前提的な平等主義が支持されることが、社会のなかに格差の拡大という現象が広がる基盤にもなるものと推察できる。

第3に、学校教育に関する立場性を「自由あるいは管理」と「産業主義あるいは市民主義」の2つの志向性の軸によって4つの類型に分けて捉えたと、教育予算について「全員に等しく使われるほうがよい」という思考に賛意を示すのが「産業主義的自由」の立場をとる回答者群であった。この立場に相当する回答者群においては、「共生社会」という言葉の理解に関しては「聞いたことがない」の割合が大きくなり、また近現代の歴史事象を中学校・高校の教科書に掲載することについても「掲載しないのが望ましい」の割合が大きくなる。こうした回答傾向の連関に、社会的共生への志向性との懸隔を表現する社会意識の構造をみることができる。

第4に、「産業主義的自由」の立場と対照的な回答傾向を示したのが「市民主義的管理」の立場の回答者群であった。しかしながらこの群においては「共生社会」の理解について統計学的に有意な傾向は見出さなかった。回答者全体のほぼ半数を占めるこの群において社会的共生への志向性が明確にならなかった点は重要であろう。一方、「共生社会」の理解と親和的な傾向を示す「市民主義的自由」の立場の回答者群においては、学校教育で育成すべきものを「教科に関する知識」よりは「将来、社会で活用できる力」だとする点、また、「南京事件」などの歴史事象を教科書に掲載するのが望ましいとする点で、「市民主義的管理」の立場とは対照的であることが把握されることとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 65 |
| 2. 論文標題 共生社会意識と教育に係る立場性の分析 「自由」と「管理」への志向性に着目した2018年調査データの検討 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 早稲田大学大学院文学研究科紀要 | 6. 最初と最後の頁 33-55 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://www.waseda.jp/files/glas/assets/uploads/2020/02/OKAMOTO-Tomochika_0033-0055.pdf | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 長創一朗・岡本智周・青木結・小山田建太 | 4. 巻 6 |
| 2. 論文標題 共生社会・歴史認識・配分原理・社会的諦観に関わる社会意識の分析 学歴と年齢層の観点による2018年調査データの検討 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 共生教育学研究 | 6. 最初と最後の頁 61-76 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://hdl.handle.net/2241/00155036 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 教育社会学の課題と展望 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 教育社会学 | 6. 最初と最後の頁 159-170 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） ISBN 9784623084135 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 23(9) |
| 2. 論文標題 カリキュラム政策の変遷における高度経済成長期の位置 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 学術の動向 | 6. 最初と最後の頁 28-33 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.5363/tits.23.9_28 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 51(10) |
| 2. 論文標題 能動的な学習活動の経験と、大学生の学び | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 月刊高校教育 | 6. 最初と最後の頁 84-85 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://www.gakuji.co.jp/book/03413-9-2018.html | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 学校知と権力 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 教育社会学事典 | 6. 最初と最後の頁 386-387 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784621302330 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 カリキュラム政策 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 教育社会学事典 | 6. 最初と最後の頁 692-693 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784621302330 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 国家・ナショナリズム・グローバル化 国民国家と学校教育 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題 | 6. 最初と最後の頁 235-252 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784000261340 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Tomochika Okamoto | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 On History Education at School as an Apparatus of Cultural Integration | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Norbert Elias and His Sociological Perspective: Civilization, Culture and Knowledge in Process | 6. 最初と最後の頁 105-106 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784862116420 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 歴史教育内容の現状と、伝統の学び方のこれから | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 共生の社会学 ナショナリズム、ケア、世代、社会意識 | 6. 最初と最後の頁 40-63 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784811807928 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 坂口真康・岡本智周 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 「共生」に関わる社会意識の現状と構造 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 共生の社会学 ナショナリズム、ケア、世代、社会意識 | 6. 最初と最後の頁 224-241 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) ISBN 9784811807928 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Tomochika Okamoto | 4. 巻 5 |
| 2. 論文標題 On Interpreting Society through Changing Texts | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 共生教育学研究 | 6. 最初と最後の頁 27-36 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/2241/00142041 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 岡本智周 | 4. 巻 49(13) |
| 2. 論文標題 共生社会形成のカギとなる高校教育 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 月刊高校教育 | 6. 最初と最後の頁 88-91 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://www.gakuji.co.jp/book/03413-12-2016.html | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 長創一朗・岡本智周 |
| 2. 発表標題 理想の分配原理と学校教育に対する認識の構造 「共生社会と歴史認識に関する意識調査」データをもとに |
| 3. 学会等名 第71回日本教育社会学会大会（於・大正大学） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 岡本智周 |
| 2. 発表標題 教育を社会現象として捉えるための座標軸 近代のダイナモとしての市民主義・産業主義 |
| 3. 学会等名 筑波大学特別講義（於・筑波大学総合研究棟D棟116公開講義室） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡本智周 |
| 2. 発表標題 カリキュラム政策の変遷における高度経済成長期の位置 高校進学率の上昇と系統主義的教育観に着目して |
| 3. 学会等名 日本学術会議・社会学系コンソーシアム第10回シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」（於・日本学術会議講堂） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡本智周 |
| 2. 発表標題 文化統合装置としての学校歴史教育について リスク共有型共生社会研究所での活動を通してみえてきたもの |
| 3. 学会等名 早稲田大学シンポジウム「The Quest for Socially and Culturally Diverse Societies (社会的・文化的に多様な社会を求めて)」 (於・早稲田大学国際教養学院)(招待講演)(国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計5件

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 飯田浩之・岡本智周編 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 200 |
| 3. 書名 教育社会学 | |

| | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 教育社会学事典編集委員会編 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 丸善出版 | 5. 総ページ数 896 |
| 3. 書名 教育社会学事典 | |

| | |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日本教育社会学会編 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 岩波書店 | 5. 総ページ数 324 |
| 3. 書名 教育社会学のフロンティア 1 学問としての展開と課題 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Akira Ohira ed. | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 DTP Publishing | 5. 総ページ数 122 |
| 3. 書名 Norbert Elias and His Sociological Perspective - Civilization, Culture and Knowledge in Process | |

| | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 岡本智周・丹治恭子編 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 太郎次郎社エディタス | 5. 総ページ数 272 |
| 3. 書名 共生の社会学 ナショナリズム、ケア、世代、社会意識 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・共生社会と歴史認識に関する意識調査（2018年8月実施） http://ubiquitous.image.coocan.jp/kyosei_surveydata2018.pdf ・2014年1月の教科用図書検定基準一部改正による歴史教科書内容の変化の把握と分析（資料編） http://ubiquitous.image.coocan.jp/text2018/index.htm ・ナショナルヒストリーはどうつくられたか https://www.toibito.com/column/social-science/pedagogics/1584 ・社会学：人間社会を理解するための全面展開 https://www.waseda.jp/filas/hss/news/2018/07/30/4433/ ・共生社会を視点に歴史認識に迫る（日本語） http://www.tsukuba.ac.jp/notes/041/index.html ・共生社会を視点に歴史認識に迫る（英語） http://www.tsukuba.ac.jp/en/people-list/tsukuba-future-041 ・生徒が直面する将来のリスクに対して学校にできることって何だろう（作成協力） http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syoukyari/Carrier_series2018_A4_0331.pdf ・高校生の頃にしてほしかったキャリア教育って何？～卒業後に振り返って思うキャリア教育の意義～ http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/syoukyari/Carrier_series2017_A4_0331.pdf |
|---|

| | | |
|---------|---------------------------|-----------------------|
| 6. 研究組織 | | |
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) |
| | | 備考 |